

門脇市政3期目にかける思いは。

荒木田俊一 議員

市長 産業の育成と人口対策に尽きる。

30年予算編成を終えた門脇市政3期目の対応は

質問 取り組みの重点事項は。

答弁 大きく言うとならば産業の育成と人口対策に尽きる内政重視型である。

未収金対策の強化、再災害防止対策、不要施設の除却、移住定住対策等である。

質問 企業誘致は、いつ目途が立ち、活用されるのか。

答弁 今対応している企業は、全国規模の食物工場を計画している企業で、1月29日にも訪問を受け協議している。国の補助金を活用した計画であったが、ハードルが高く、形態を変え、現地法人を設立した上での建設を望んでいる。今の時点では明確に答えられない。

他の企業の情報も収集しているが、高速交通体系に対応が取れていない地勢が課題である。

角館病院は住民の期待に込んでいるのか

質問 多額の税金を投入し、改築した角館病院は、住民の

期待に込んでいるのか。

答弁 医療従事者の充足と質の向上が極めて重要であり、更なる努力をしていく。精神科の医師については、首都圏の大学付属病院と協議している。病院は守るという決意の下、運営にあたる。

質問 市が賃借等で利用している面積、件数、目的、支払金額はどうか。財政に与える影響はないか。財政に与える影響はないか。

答弁 総面積119万9千615㎡で227件である。主な利用目的は、紅山桜等植栽地、観光レクリエーション施設用地、公園用地、駐車場、集会文化施設用地、市営住宅用地等であり、有償用地は261件、93%で、支払い総額は年間3千228万9千円である。

財政に与える影響は少なくなく、改善の必要がある。個々の借地を精査し、恒久的に必



■賃貸地に建つ市営住宅「菅沢団地」

要な土地は取得に向け、意義の薄れている土地は契約の解除、賃借料金においても算定のルールに基づき見直していく。

コメの直接支払交付金廃止の影響は

質問 コメの直接支払金が無くなる。農家や地域経済に与える影響をどう捉えているのか。また、これに変わる制度はできるのか。

答弁 大変厳しいものと捉えている。29年度において、総額1億7千9百64万5千円が、交付されている。この廃止で、購買意欲の減退等、地域経済への影響は大きく、これに代わる制度がないのが現状である。

質問 生産基盤の維持には、中山間地直接支払制度や多面的機能支払交付金制度が有効と思うが取り組みの実態は。

答弁 中山間事業は107ha、多面的機能は3263haで、経理や事務を行うものの人材確保が課題となっている。

(熊谷一夫記)



大石温基 議員

展示クニマスのストレス度合いは。

施設長 施設としては良好な環境。

質問 クニマスは普段深い場所に棲息していると聞くがクニマス未来館の水槽で問題はないのか。

答弁（施設長） 水槽の深さは76cm、水温は11・5℃、クニマスにとっては温度が高いかと思うが、下げると成熟が早まる可能性があり、寿命が短くなるので長期飼育を旨とした方法をとっている。クニマスは暗い所を好むので展示ライトの照射方法を蜜に調整しながら入館者の視点も考慮している。

質問 道の駅の計画はどれくらい進んでいるのか、どのような道の駅にするつもりか。

答弁 市が施設を整備し、民間団体が経営を担うタイプだけでは無く、さまざまな手法も精査するなど、多くの点で整備が必要と思っている。

平成30年度は市内の農業者や加工業者、現在直売に関わっている方々等から多くの意見

を伺い、仙北市の特色を發揮しながら経営の維持安定が可能か具体的に研究を重ねたい。

質問 請願、陳情、要望書に對してどの程度対応出来ているのか、書類は何年保存しているのか、どれぐらいあるのか。

答弁 保存年は文書取り扱い規定で文書の重要度等により、事務の重要施策に関する文書と言う事で永久保存としている。



■クニマス水槽

請願は合併から13年間で43件、陳情要望書は812件、市民の皆様からの要望には出来る限り実施する方向で検討し応えている。時間はかかるがその成果は出てきていると思う。

質問 神代中央線、東田鎌川線は工事着工から10年以上になるが完成予定はいつか。

答弁 財源は社会整備総合交付金で、交付金の配分は29年度で要望額に対し半分に達していない状況である。30年度は神代中学校線までの用地買収と橋梁架設工事を含めた道路路工事を予定している。

東田線は未着工部分の改良工事を予定しており交付金が予定の額になれば完了する。

質問 市長の想うこれからの農村は。



■全通が待たれる神代中央線

答弁 国の礎は農にありだと思っている。農村部こそ多くの価値観を生み出し、受け入れ、それを共用する懐の深さを持っている場所であると思う。それぞれが四季折々の営みを楽しみ、健康で自分らしく生きる、そんな人性設計を優先する国民が増えていく。

農村部の可能性は決して少なくないと考える。
(阿部則比古記)

(仮称) お祭り会館の建設は。

小林幸悦 議員



市長 検討委員会の答申が出れば速やかに段取りに入る。

今後の除雪対策について

質問 市の中心部で流雪溝が整備されず道幅が狭く排雪の場所にも困っている方々にとっては大変深刻な問題である。今後の除雪対策として地下水を道路に散水して消雪をする方法が効果的と考えるが如何か。

答弁 通常の除雪が難しい狭隘な道路について試験的に融雪装置の設置を検討したい。

(仮称) お祭り会館建設について

質問 建設事業を進めるための協議をしてきたと思うが、計画をまとめる時期ではないか。

答弁 西宮家米蔵と外町交流広場の併用立地を考えている。たたき台として簡単な図面などが必要との意見もあり、専門知識を持つ方の参画を検討している。委員会の意見が集約され答申があった場合速やかに実現に向けた段取りに入る。



■大仙市の消雪設備

花葉館のグラウンドゴルフ場近くにある通称ロッジの整備について

質問 花葉館で整備しているグラウンドゴルフ場の休憩所として利用されている通称ロッジのトイレが利用者から不評の声が多くある。現在の簡易水洗方式から浄化槽を設置したトイレの改修工事を検討できないか。

答弁 28年度には女性トイレの洋式化、30年度には男性トイレの洋式化を行う。

花葉館が運行しているシャトルバスについて

質問 市民バスを利用できない住民を花葉館が角館駅まで運行しているシャトルバスに乗れるような協議はできないか。

答弁 市の公共交通会議を始め各関係機関と協議を行う。



■花葉館シャトルバスの市民利用を

門脇市長の政治姿勢について

質問 平成28年度一般会計決算が不認定となった背景は、これまで未収金対策の改善策を示してきたが、功を奏することができなかったことが、市長の思いを伺う。

答弁 議会の決定を重く受け止め、来年度新たに設置する収納推進課を中心として現状打開に当たる。

(田口寿宜記)



門脇民夫 議員

「健康の駅」設置で
市民の健康寿命の延伸を図れ。

市長 平成30年度に諸課題を検討し計画を作成したい。



■「健康の駅」設置で市民の健康寿命の延伸を図れ
(横手市「健康の駅」パンフレットより抜粋)

「健康の駅」設置で健康寿命の延伸を
質問 各町内会の健康推進委員と保健師による町内会館を活用した健康診断や健康相談による「健康の駅」、公民館、コミュニティセンターを活用した太極拳やエアロビックス等有酸素運動をスポーツ指導員等の指導による「健康の駅」そして、総合型地域スポーツ

クラブ員等の活用による市内各地域にある体育館に健康器具を設置した「健康の駅」へと順次活動を拡大させ、地域コミュニティの拡充、若者から高齢者までの健康づくりを促進させ健康寿命の延伸を図るべきでないか。
答弁 健康の駅は市民の寿命年齢と健康寿命の延伸を考えた場合、必要な施設である。市内では命の貯蓄体操や公

民館での太極拳等が行われているが、体系だてた行政施策ができていない。平成30年度に保健事業と施設の検討、健康課題の分析を行い計画を作成したい。

防災について伺う。

質問 昨年の豪雨災害に関して9月議会、12月議会での議員の一般質問に、市長は、今後、災害復旧対策は従来の現況復旧型から再発生防止強化型に変更すると答弁してきたが、新年度予算にどのような反映されているのか。

答弁 新年度予算に再災害防止対策事業費として計上している。この事業は災害前の現況に復旧する工事では、再び災害が発生すると判断した場合



■防災無線をデジタル化へ

合に、災害箇所を含む一連の箇所の災害復旧工事を行い、災害の再発生を防止する事業である。
質問 田沢湖(平成元年)、西木地区(平成10年)に設置の防災無線は年数が経過し故障が多くなってきた。災害時への不安が市民から聞こえる。風や雨の音があっても市民に周知できる戸別型デジタル方式に、更新するべき時期ではないか。
答弁 市内防災無線の整備は、平成34年度完全デジタル化に向けて戸別型を含めて現在計画中である。外部スピーカーは年1回の点検をしているが、戸別受信機については、不具合が発生した際は連絡をいただければ対応する。

(平岡裕子記)

健康増進・延伸活動にポイント制の導入を。

日本共産党 平岡 裕子 議員



市長 早期に実現するよう準備を進めている。

老後を安心して暮らすために

質問 全国で介護保険に加入している方は1号・2号被保険者合せて7,705万人、介護サービスを受けている方は605万人、加入者の7・8%であり、92・2%の方が利用していない。そして、来年度から介護保険料基準額が改訂される。毎月保険料を払いサービスを利用していない被保険者の人たちが、月々の負担を高いと感じる。大曲仙北広域市町村圏組合の現状を伺う。

答弁 大曲仙北広域市町村圏組合の被保険者は65歳以上の1号被保険者・40歳から64歳までの2号被保険者合わせて90,471人であり、サービスを受けている方は9,069人で約10%の方が利用している。そのうち65歳以上の1号被保険者は8,887人で約9・8%の方が利用している。

質問 老後は年金収入が中心となる中で、介護保険料基準額が4月1日から月額200円増額の6,300円となり、国民年金の1箇月分以上が年間の介護保険料となり、高い負担と思わないか。

答弁 大曲仙北広域市町村圏組合の保険料基準額は全県の中ぐらいであり、4月1日から200円上がり6,300円となるが、介護給付準備金保有額から11億3,900万円を取り崩した。取り崩しかなかった場合は7,062円となる。高いと思うかもしれないが、共に支え合う介護保険制度の必要性を理解してほしい。

質問 健康教室や体操教室への参加で、健康寿命の延伸や健康増進に努力している方が多くなっている。参加者にポイント制を取り入れるなど参加者を増加させる具体的な施策はないか。

答弁 市内5市町村が取り組んでおり、仙北市でも取り組むみたい。早期に実現するように準備を進めている。

市内保育園・認定こども園のこれから

質問 4月から角館保育園が幼保連携型認定こども園、角館こども園になることから、幼稚園と保育園の機能をもった施設となる。就学前教育の場としてしっかりとサポートする役割が行政に求められてくる。見解を伺う。

答弁 4月からは幼保連携型

こども園となるので、市としても就学前の教育の場として施設整備のハード面、先生方の研修を行うソフトの両面においてサポートする体制を取ると共に、保育園、こども園と小学校との情報の共有をさらに重ねて行きたい。

答弁 (教育長) こども園における就学前教育は重要なので、小学校と保育園・こども園との交流と情報交換の場を増加させるとともに教育委員の訪問も実施したい。(門脇 民夫 記)



■充実を望む介護施設



■幼保連携型認定こども園 角館こども園



黒沢龍己 議員

地域の為に早急な水道事業の実施を。

市長

緊急性を十分認識している。

中川地区全域の今後の水道計画は

質問 寺沢・安久戸地区の水道計画は。

答弁 寺沢地区は角館浄水場から拡張可能なエリアまで、敷設している。敷設出来ないエリアは、田沢湖卒田地区での水道事業完了後に、西明寺高区浄水場からの拡張を検討している。安久戸地区は角館浄水場から拡張する計画であるが、凍上災の関係もあり、平成32年度の水道事業基本計画の見直しで検討する方針である。

質問 高屋地区の水質検査の結果を踏まえてどのような対策をとるのか。



■早期の水道整備が必要な寺沢地区

答弁 現在までに、行政として科学的な水質分析を行っていないかったことを特に問題視し、反省している。分析結果では50世帯中27世帯で、飲用不適の結果が出ている。緊急対応を実施し、恒常的な水道事業の導入を考えなければならぬと感じている。

質問 黒沢地区と肥育団地周辺の水道計画は。

答弁 黒沢地区と肥育団地周辺も西明寺高区浄水場から、拡張していく計画が効率性、コンセンサス等の観点からも望ましいと考えている。高屋地区の水道事業と同じ時期に進めていきたいと考えている。

中川小学校、松木内中学校の学校統合の進め方は

質問 学校適正配置研究検討委員会の答申と総合教育会議の議論を踏まえて、学校統合計画が公表された。そこで、今後の中川小学校と松木内中学校の統合に向けた流れとスケジュールを伺う。

答弁 (教育長) 仙北市でも、急速な少子化による学校の小規模化が顕著になってきた。小規模校には、個人に応じたきめ細やかな指導が出来る半面、集団の中で多様な考えに触れ、認め、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、生徒の資質や能力を伸ばしていくことが難しいといったデメリットがある。このようなメリット・デメリットを踏まえ、それぞれの地域の実情に応じた教育環境の構築を検討することが求められていると認識している。学校適正配置推進計画に基づき今回2校を検討対象とした。具体的なスケジュールは、平成30年度に、対象地域で保護者・地域住民との丁寧な意見交換会を行う。その後は、生徒の学習環境の変化に伴う不安を軽減するため、学校間交流事業を行うと共に開校準備委員会(仮称)を設置する。スケジュールとしては、平成32年度の統合を予定している。



■検討対象になった松木内中学校

質問 学校統合後の校舎の利活用を今の段階から考えておくことが重要だ。特に中川小学校の校舎や敷地、庭を公園やサッカー場等の市民スペースとして整備して欲しいが、どうか。

答弁 (教育長) 閉校後は、速やかに地域住民の要望にかなうよう利活用策を2年間かけて、しっかりと検討する。

(佐藤 大成記)

病児保育の実現を求める。

高橋 豪 議員



市長 市立角館総合病院での実施を検討する。

新年度予算 再災害防止対策事業を問う

質問 12月議会では豪雨災害の対策について取り上げましたが、それにより、新年度予算には再災害防止対策事業費として1億1665万円が計上されている。何度も同じ箇所が被災しないための取り組みとして具体的内容を問う。

答弁 平成23年度に、市内23カ所について水害対策の計画を立てたが、その内15カ所は対応済みである。残り8カ所は、早期対応を国県に要望している。今回は、昨年の災害を受けて、供養仏沢冠水対策工事、角館駅東地区冠水対策調査設計委託など、25カ所についての対策を実施するため、再災害防止事業として予算を計上した。市で対応できるものは平成30年度から着手する。また、これ以外にも、市の単独事業で実施するべき箇所があれば対応していく。
質問 自主防災組織等への予算配分も行うとしているが内容を伺う。

答弁 昨年の豪雨では個人財産も相当な被害を受けた。行政ではこれらの復旧を直接行うことは難しいが、それが結

果的に公共の安全を脅かす要因となるような場合もある。その際、地域の自主防災組織や地域会等が復旧作業を担って頂くことを想定し、それに対し市が支援するというイメージである。現在実施要項を準備中であるが、早期に関連予算を措置する。

火山活動に対する備えを

質問 本市は秋田駒ヶ岳、秋田焼山の2つの活火山を有する。今年1月の草津白根山における突然の噴火や、多数の死者行方不明者を出した平成26年の御嶽山の噴火災害などを教訓に、火山の監視体制や、噴火時の住民及び観光客への対応について備えを強化するべきである。火山防災に対する今後の対応について伺う。

答弁 秋田駒ヶ岳と秋田焼山はともに噴火警戒レベル1であり大きな変化はない。現在、気象庁は監視カメラ、傾斜計等様々な機器によって常時観測を行っているが、今後、監視体制全体を見直す旨を発表している。また、国土交通省は両山の砂防減災対策の整備を、県は焼山の避難小屋改修を行うとしている。市で

は、気象台の監視体制を軸として、現在行っている女岳の地温測定を継続し、今後は山岳関係者等と協力し、連絡体制の強化に努める。また、防災教育や避難訓練も継続する他、周辺地域において噴火を想定した説明会の実施も予定している。

市民・議会の意見交換会から病児保育の実施を

質問 議会では1月に子育て支援をテーマに市民の皆様との意見交換会を開催した。出席者からは、保育所の待機児童童園や子育てサークル等に關連する意見も多かった。これらについての対応は言うまでもなく取り組むべきであるが、中でも、子どもが病気にかった際、親が仕事を何日も休まなければならぬ状況について支援を求める声があったことを取り上げる。この対策として、他の多くの自治体では既に病児保育や病後児保育を実施しているが、本市では未だ体制がない。実施に向けた今後の取り組みについて伺う。

答弁 病児保育の重要性は十

分に理解している。実現に向けては、医療機関に場所を確保することが重要と考え、市立角館総合病院においての実施を検討する。現在、角館総合病院では職員向けの保育室を設置しているが、病児保育を実施する際には専用スペースを設け、保育士を確保するなどハードルも高い。しかし、重要性を鑑み、市民のニーズに応えるため実現させる取り組みを進める。

(八柳良太郎記)



■病児保育の実現を